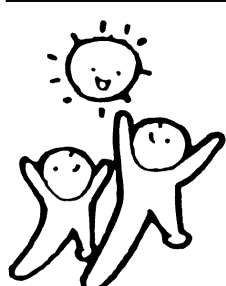
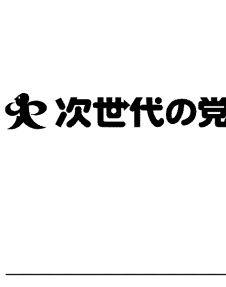
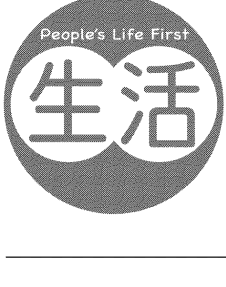


衆院選 各党の公約		経済・財政	原発・震災復興	外交・安保	社会保障・雇用	地方・農業	その他
	自民党	▶雇用や所得の増加を伴う経済好循環の拡大を目指す。デフレ脱却のチャンスを手放すわけにはいかない。恒久財源を確保し、法人税率を数年で20％台に引き下げることを目指す。物価安定目標2％の早期達成へ大胆な金融政策を推進 ▶2017年4月に消費税率を10％へ引き上げる。17年度からの軽減税率導入を目指す。20年度までに国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化を目指し、具体的計画を来夏までに策定	▶電源構成の将来像を速やかに示す。原発を重要なベースロード電源と位置付けて活用。原子力規制委員会が新基準に適合すると認めた場合、原発再稼働を進める ▶東京電力福島第1原発の廃炉・汚染水対策を着実に推進する。汚染土壌の中間貯蔵施設への搬入は15年1月開始を目指す ▶東日本大震災からの復興を最優先に進める。仮設住宅での避難生活の長期化や転居、移住などを踏まえ、被災者支援を充実強化する	▶米国、オーストラリア、東南アジア諸国連合（A S E A N）諸国、インドとの協力を一層強化し、中国、韓国、ロシアと関係改善 ▶集团的自衛権行使を容認した7月の閣議決定に基づき、安全保障法制を速やかに整備する ▶北朝鮮による拉致被害者全員を取り戻すため、あらゆる手段を尽くす。沖縄県の基地負担軽減へ、米軍普天間飛行場の移設を推進。安全に関わる対外的な情報収集を専門的に行うため情報機能の体制強化	▶消費財財源はその全てを社会保障に使い17年4月までの間も子育て支援、医療などの充実を図る ▶「全ての女性が輝く社会」を目指す。子ども3人以上の世帯への子育て負担軽減策を検討。1兆円超程度の財源を確保し、子育て支援の量的拡充と質の改善を図る。ベビーシッターや家事費用の支援策導入。17年度末までに約40万人分の保育の受け皿を確保する ▶派遣労働者らの正規雇用への転換を果敢に進める	▶「地方創生」を実現し、活力ある社会を維持する。地域が潤う好循環（ローカル・アベノミクス）を実現する。人口減少対策などのため、自由度の高い交付金を創設する。新たな発展モデルを構築しようとする地方自治体を「地方創生特区」として早期指定する ▶環太平洋連携協定（T P P）交渉は、国益にかなう最善の道を目指す ▶2年間で農業などの規制改革を断行。農協改革（中央会制度など）は議論を深め、着実に推進	▶憲法改正原案を国会に提出し、改憲を目指す。衆院議員定数の削減のため、衆院議長の下に設けられた第三者機関の答申を尊重 ▶20年の東京五輪・パラリンピックを日本活性化の起爆剤にするため、専門機関を設置し、スポーツ庁を創設。政府一丸で取り組む ▶同時複合災害の発生に的確な初動対応を期するため、自衛隊や海上保安庁と警察・消防を機動的に動員、指揮命令できる「緊急事態管理庁（仮称）」の設置を検討
		▶厚く、豊かな中間層を復活させる。安倍政権の経済政策「アベノミクス」による国民生活の悪化・経済低迷、約束した社会保障の充実・安定化と議員定数削減が果たされていない状況を踏まえ、消費税率引き上げは延期する ▶「財政健全化推進法」を制定。国と地方のプライマリーバランスの20年度黒字化に向け「歳出改革」「成長戦略」「歳入改革」を推進 ▶補助金交付を通じたガソリンなどの価格高騰対策を講じる	▶30年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入。責任ある避難計画がなければ、原発を再稼働すべきではない ▶再生可能エネルギーを最大限導入。「分散型エネルギー推進法」を制定。電力小売市場の全面自由化、送電網の増強、発送電分離など電力システム改革を進める ▶集中復興期間（5年間）を延長し、被災地復興の施策をより強力に推進。事故原発の安全確保に万全を期し、廃炉の課題に取り組む	▶集团的自衛権行使容認の閣議決定は立憲主義に反するため撤回を求める。専守防衛に徹し他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの基本理念を今後も堅持 ▶「領域警備法」を制定し、切れ目のない危機対処を可能とする ▶日米同盟をさらに深化。在日米軍再編に関する日米合意を着実に実施し抑止力維持を図る。沖縄をはじめ負担軽減に全力を挙げる ▶近隣諸国との信頼醸成、関係改善を進め戦略的外交を展開する	▶複数税率だけでなく、減税と現金支給を組み合わせた「給付付き税額控除」の導入を検討する ▶労働者派遣法の改悪、労働時間規制の適用を除外する「ホワイトカラー・エグゼンプション」導入など労働規制緩和を認めない。「同一労働同一賃金推進法」制定 ▶介護報酬、生涯福祉報酬をプラス改定し人材確保と賃上げを図る。国民皆年金を堅持。公的年金制度の一元化、最低保障年金創設に向けた年金制度改革の実現を目指す	▶「国・地方関係抜本改革推進法」を制定する。使いやすい一括交付金を創設するなど、地方自治体への権限・財源移譲に取り組む ▶食の安全、安心を守るため国内農業を復活。農業者戸別所得補償制度を法制化、国産米の安定供給を維持。日豪経済連携協定（E P A）をにらみ、畜産・酪農所得補償制度の導入を検討する ▶T P Pは国益を確保するために脱退も辞さない厳しい姿勢で臨む。インフラ輸出など経済外交を推進	▶憲法改正の中身を問うこともなく、改正手続きの要件緩和を先行させることには反対する ▶特定秘密保護法は知る権利と報道の自由を確実に守るため、監視機関の不十分さを是正する ▶衆参両院の「1票の格差」は正と定数削減を実現。政治資金に関する情報公開を進め、国会議員関係政治団体の収支報告書のインターネットでの一括掲載を目指す ▶人種差別などをなくすため「ヘイトスピーチ対策法」を制定
	維新の党	▶消費税増税法の（景気次第で増税・消費抑制の）景気条項を削除することに反対。（国民に番号を割り当てる）マイナンバー制度を前提に、低所得者対策となる給付付き税額控除を実現する ▶エコ住宅減税を拡充し、住宅購入の負担を軽減。結婚や子育て資金を対象に贈与税非課税制度を創設する。ガソリン税を減税する ▶下水道（事業）の民間開放を推進する。公営の地下鉄、バスの民営化による運賃引き下げ	▶電力自由化を推進する。発送電分離と電力の市場取引を拡大。自由化プロセスの監視などをする「電力改革委員会」創設。「自然エネルギー立国」へ推進法を制定 ▶既設原発はフェードアウト。原発依存からの脱却。「核のごみ」の最終処分場の解決なくして原発再稼働なし。「原発再稼働責任法」を制定 ▶道州制特区推進法に東北地方を対象に加え、権限や財源の移譲を進め、被災地をはじめ東北6県の発意で復興と再生を実現する	▶自主防衛力の強化。「領域警備法」を制定し、自衛隊、海上保安庁など政府機関が連携し領域での実効支配力を強化する。日米同盟の深化と在日米軍再編を着実に進める ▶集团的自衛権は、自国への攻撃かを問わず、わが国の存立が脅かされる場合において、憲法下で可能な「自衛権」の在り方を具体化し、必要な法整備を実施 ▶日中首脳が戦略的互恵関係に立脚し対話を重ねる。日韓で未来志向の協力関係を再構築する	▶保育パウチャー（使途を限定した利用券）制度の導入。規制改革を進めることで待機児童を解消 ▶公的年金制度は積み立て方式へ移行。相続資産への課税ベースを拡大し年金目的の特別相続税を創設。社会保障病院、厚生年金病院の非課税措置による優遇見直し ▶「同一労働同一賃金法」制定。企業に高齢者雇用率、女性雇用率を設定、減税などで誘導。駅の中に保育所とオフィスを複合した「準・在宅ワーク」拠点を整備する	▶中央集権体制から道州制に移行する。国の省庁先機関は原則廃止。「大阪都構想」など自治体や住民の発意により多様な大都市制度の設計を可能とする。消費税を地方税化。税率は地方が設定。財源の配分を地方が合議で決める「地方共有税」を創設 ▶T P Pなどの域内経済連携に積極的に関与し新ルール作りをリードする ▶全国農業協同組合中央会（J A 全中）を抜本改革する	▶統治機構改革のための憲法改正。首相公選制を導入。道州制導入後、一院制国会を実現。政治、行政による恣意（しい）的な憲法解釈を許さないよう憲法裁判所を設置する ▶国会議員定数と歳費をいずれも3割削減。国と地方の公務員総人件費の5兆円削減を実現 ▶個人献金を促す措置を講じ企業・団体献金を禁止。国会議員の文書通信交通滞在費の使途を公開 ▶ヘイトスピーチ規制の在り方を具体化する
		▶17年4月の消費税率10％への引き上げを確実に実施。同時に食料品などへの軽減税率導入を目指す。対象品目や安定財源について早急に具体的検討を進める ▶「緊急経済対策」を講じる。中低所得世帯を支援。住宅エコポイントを復活させる。寒冷地や過疎地で灯油やガソリンの購入を補助する自治体を支援する ▶20年度のプライマリーバランス黒字化へ信頼できる中期財政計画を策定する	▶原発新設を認めず、原発に依存しない社会を目指す。40年運転制限を厳格に適用する。再稼働は、原子力規制委員会の厳格な基準を満たすことを大前提に、国民、住民の理解を得て判断する ▶東日本大震災からの復興を最優先に取り組みむ。15年度までの集中復興期間以降も必要な財源確保に努める。「福島・国際研究産業都市構想」を早期に具体化。東京電力福島第1原発の廃炉、汚染水対策を安全かつ着実に実施する	▶日中韓首脳間で首脳会談や実務者協議を活用し、戦略的互恵関係を発展させる。韓国とは首脳会談の早期開催などにより未来志向で重層的な関係を構築する ▶集团的自衛権行使容認を受けた安全保障法制の整備は、7月の閣議決定を的確に反映した内容となるよう政府、与党で検討。国会の議論を深め、国民の理解が得られるよう丁寧に取り組む ▶沖縄の基地負担軽減は内閣の最優先課題。本土への訓練移転推進	▶約40万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童を解消。就学前3年間の幼児教育の無償化を推進 ▶医療、介護などを高齢者が地域の中で一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」の構築を加速する。低年金者への対策に取り組む。認知症が疑われる早期の段階から、本人やその家庭を支援するチームを全市町村に設置する ▶「若者雇用促進法」を制定し、新卒者の就職やフリーター、ニートへの支援を強化する	▶人口減少の克服・地方創生に取り組むため、50年後の日本の将来像を示す「長期ビジョン」や5カ年計画を策定。地方自治体による人材流出防止や定着促進に取り組むを支援する新交付金を設ける ▶民間企業の地方への本社移転を促すため、財政・税制上の措置を検討。国の行政機能の移転を促進。農協、農業委員会がこれまでの役割を踏まえ改革を検討する ▶T P P交渉は、国益の最大化に努める	▶憲法議論では、必要な理念・条文を現行憲法に加える「加憲」が最も現実的の妥当。9条を堅持した上で、自衛隊の存在の明記や、国際貢献のための方法を加憲論議の対象として慎重に検討する ▶政治資金規正法を改正。会計責任者が政治資金収支報告書の虚偽記載などをして、議員が相当の注意を怠った場合、公民権を停止し失職させられるようにする ▶公選法改正で選挙年齢を「18歳以上」に引き下げ、16年から実施
	次世代の党	▶アベノミクスの基本的方向性は是とするが、国内総生産（G D P）の2四半期連続マイナス成長の現状に鑑み、軌道修正が必要だ ▶現時点での消費税増税には反対。国民が納得する財政の「見える化」のための仕組みを整え、社会保障給付の効率化などの改革、道州制などの経済社会システム改革への道筋が描かれることが消費税率引き上げの絶対条件となる ▶所得課税の軽減・簡素化。法人税の実効税率を大幅に引き下げる	▶燃料電池のエネルギー供給システム構築、日本海における（次世代資源の）メタンハイドレート開発、電源構成の多様化による脱原発依存体制を構築する ▶世界最先端の原子力技術（次世代型原子炉、廃炉および安全確保）の維持。高速炉を含む使用済み核燃料サイクル、最終処分場の選定問題に具体的な結論を出す ▶発送電分離を含む市場改革を通じて自然エネルギーの活用拡大 ▶被災地の復興を推進する	▶集团的自衛権に関する憲法解釈を適正化するとともに、個別的・集团的自衛権行使の要件を明確化する安全保障基本法を整備 ▶平時の領域警備や、武力攻撃に至らないグレーゾーン事態に関する法整備。日本独自の防衛力の強化と防衛予算の拡充を図る ▶いわゆる従軍慰安婦問題などについて歴史的事実を明らかにし、国と国民の尊厳と名誉を守る。アジアの海洋安全のための国際海洋議員連盟を設立し拡充する	▶持続可能な制度とするための公的年金を積み立て方式に移行 ▶混合診療の解禁、医療費自己負担割合の一律化。同一労働同一賃金の徹底。非正規雇用労働者の待遇改善。労働力が円滑に移動できる流動性の高い労働市場の形成 ▶生活保護制度を日本人に限定。困窮した外国人には別の制度 ▶給付付き税額控除制度の導入による最低所得制度との一体化 ▶世帯所得課税制度を導入。非婚化・晩婚化の対策を実施する	▶地方分権型国家へ。日本型州制・国への移行による二重行政の解消、国の役割を外交・安全保障・マクロ経済政策に絞り込み、強化 ▶内政は地方・都市の自立的経営に任せる。消費税の地方税化と新たな財政調整として地方共有税制度を創設。自治体破綻制度創設 ▶災害対応時の自衛隊、消防、警察の統一指揮系統を設置する ▶国益を踏まえた自由貿易圏の拡大。農業を国際競争力のある魅力的な成長産業にする	▶国民の手による新しい憲法（自衛憲法）の制定。自衛権および自衛隊（国防軍）規定を新設。国家緊急憲法に関する規定を整備。家族を尊重する規定を新設。「天皇は象徴の元首」とした上で、議院内閣型首相公選制を導入する。憲法改正の発議要件を緩和する ▶正しい国家観と歴史観を持つ「賢く強い日本人」を育てる教育。愛国心を育む教育 ▶徹底した行財政改革、政策立案体制の向上と国会議員定数の削減
		▶消費税率10％への引き上げは先送りではなく、きっぱり中止する ▶富裕層の株式や不動産などの高価資産に課税する「富裕税」を創設。企業優遇税制を改め、公共事業費の浪費をなくし約20兆円の財源を確保。大企業の内部留保を一部活用し、国民所得を増やす経済改革により税収増 ▶格差拡大のアベノミクスの暴走をストップ。大企業応援から暮らし第一に経済政策の軸足を移す ▶中小企業予算を1兆円に増額	▶原発再稼働ストップ。原発輸出を直ちに中止する。即時原発ゼロを決断し、全ての原発を直ちに廃炉プロセスに入れる。再生可能エネルギーの大規模な普及と低エネルギー社会への移行を進める ▶全ての被災者の生活となりわいを再建するまで国が必要な支援を実施することが復興の基本原則。医療・介護の減免制度復活。災害公営住宅の建設促進、二重ローン解消、事業所・店舗の再開支援 ▶被災したJ R路線の早期復旧	▶憲法違反の集团的自衛権行使容認の閣議決定を撤回させる。閣議決定を具体化する一切の作業を中止させる。特定秘密保護法廃止法案を提出し成立に力を尽くす。防衛装備移転三原則を撤回させる ▶米軍普天間飛行場の無条件撤去を求める。沖縄県名護市辺野古への新基地建設を中止。新型輸送機オスプレイ配備の撤回を要求 ▶北東アジア規模の「平和友好条約」の締結を目指すことが柱の「北東アジア平和協力構想」を提唱	▶労働者派遣法の改悪、ホワイトカラー・エグゼンプションや裁量労働制の拡大に反対する。「サービス残業根絶法」を制定。「ブラック企業規制法」の制定で、ブラック企業、ブラックバイトをなくす ▶年金削減をストップ。最低保障年金制度を目指す。介護・福祉労働者の賃上げ。認可保育所的大幅増設で待機児童をゼロにする ▶保険外治療の拡大や「混合診療」の解禁に反対する。国民皆保険を守り、拡充する	▶自民党政治によって、地域経済は農林水産業や中小企業の危機、大企業の工場撤退、大都市部との格差拡大という深刻な危機に直面 ▶経済主権を脅かすT P P交渉から撤退 ▶米価暴落への緊急対策を実施。農業を国の基幹産業と位置づけ、農業が続けられるよう、価格保障・所得補償を抜本的に強化。農林水産業を再生し食料自給率を向上 ▶災害被災者の生活や地域の再建まで国が支援するルール作り	▶憲法前文を含む全条項を守る ▶「政治とカネ」問題の元である政党助成金制度を廃止し、企業・団体献金を禁止するのには急務 ▶国会議員定数を削減する「身を切る改革」論は、引き換えに国民に増税を押し付けるものだ。定数削減は最悪の民意切り捨てであり、議会制民主主義の根本を覆す ▶教育負担軽減、無償化を推進。奨学金を奨学金化や給付制度の創設などで安心して使える奨学金にする。少人数学級を推進する
	生活の党	▶家計収入の増大こそ最優先課題。消費税率引き上げを凍結。国民本位の経済に政策をシフトし、失われた中間層を取り戻す。家計と中小企業の負担を軽減する ▶国民は物価高と実質賃金の低下で疲弊し中小零細事業者も増税と円安による原材料の高騰に苦む。これがアベノミクスの正体だ ▶金融財政政策を正常な形に戻し行政の無駄を省き、輸出型大企業に頼る経済政策から地域のことは地域に任せる経済政策に	▶原発の再稼働・新增設は一切容認しない。原発は全て廃止し、代わって、太陽光や風力、地熱、波力、水力など安全な再生可能エネルギーと省エネルギー技術を急ピッチで普及させる ▶東京電力福島第1原発事故の収束を政府主導に転換し、被災住民への損害賠償、汚染水対策、廃炉作業を迅速かつ適切に実施する ▶住宅再建の推進を加速。除染しても居住にふさわしくない地域の被災者の移住を経済的に支援する	▶安倍内閣が閣議決定した憲法の改正なき集团的自衛権の行使容認には、憲法9条にのっとり断固反対する ▶日米両国の相互の信頼関係を築き、対等な日米関係を確立する。沖縄県の米軍普天間飛行場の県内移転計画は中止し、県外・国外への移転を検討していく ▶中国、韓国をはじめ、アジア諸国との友好協力関係を発展させ、アジアの成長を日本経済の活力に結び込む施策を推進する	▶雇用と労働は基本的人権に関わる重要な問題。非正規労働者の正規化を拡充し、雇用の安定化と賃金引き上げ、同一労働同一賃金を推進。格差社会の拡大を阻止する ▶最低保障年金と所得比例年金の構築により年金制度を一元化する ▶困窮する家庭の子どもたちを乳児期から重点的に支援、貧困の連鎖を断ち切るための対策を強化 ▶定年延長、高齢者雇用、女性の雇用、子育て後の女性の再就職などを支援する制度を拡充する	▶地域が主役の社会を実現。行政の権限、財源を地方に大胆に移す。地方の特徴を生かした産業の創出と雇用の拡大を図る。地方に必要な次世代のための公共投資を持続的かつ適正規模で実施する ▶日本の経済、社会を根底から破壊しかねないT P Pには参加しない ▶農業者戸別所得補償制度を法制化し、農業の経営安定化と農村の活力維持を確立。農村定住促進のための就農支援策を充実させる	▶憲法の平和主義、国際協調の理念に基づき、国を守る、世界の平和、地球環境の保全に貢献する ▶予算の組み替え、特別会計の抜本改革によって無駄を省き、国民生活を豊かにするために活用 ▶給付型奨学金創設など制度拡充により、希望する全ての人が高等教育を受けられるようにする。住宅ローンを減税、住宅取得の税制上の優遇措置で負担を軽減する ▶医師の適正配置、診療科の偏在を是正する基本法の成立を図る
		▶国民生活と経済の回復のため消費税率増税は先送りではなく、撤回し、消費税率を5％に引き下げる。ガソリン税を引き下げる。「家計を温める経済対策」で賃上げと所得増を図り消費と内需を拡大 ▶高所得者の所得課税強化で年間6兆円超、大企業への課税強化で5兆円超、あらゆる歳出の見直しなどで3兆円超の財源を確保 ▶環境税の拡充や、高級品への物品税など新しい税制を検討する ▶依存症を生むカジノ解禁に反対	▶脱原発社会の実現を目指す。原発再稼働は一切認めない。新增設は白紙撤回。活断層の上に立地する原発などは直ちに廃炉とする ▶原発事故の際に風下になる恐れのある地域を含めた実効性のある原子力防災計画を策定する ▶東京電力福島第1原発事故の完全収束と原因究明に全力を挙げる。15年度までとされる集中復興期間を延長。復興交付金など特例的な財政支援を継続、拡充し、公的支援の縮小に歯止め	▶集团的自衛権の行使は認めず、行使容認の閣議決定の撤回を求める。日米防衛協力指針（ガイドライン）再改定や、集团的自衛権行使のための関連法改正に反対する ▶米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への県内移設に反対。県外・国外移設を求める。米軍への「思いやり予算」を段階的に削減、日米地協定を全面改正する ▶北朝鮮核問題に関する6カ国協議の枠組みを発展させ、北東アジア地域の総合安全保障機構を創設	▶最低保障がある年金制度を創設。基礎年金には給付水準を徐々に切り下げる「マクロ経済スライド」を発動させないよう法改正 ▶国民皆保険制度を支える市町村国保に公費を投入し立て直す。70〜74歳の医療費窓口負担1割を継続。介護職員の賃金引き上げ ▶非正規労働者に対する社会保障制度適用を拡大。派遣労働は臨時的なものとし、直接雇用の原則を徹底。労働者派遣法の改悪阻止 ▶最低賃金を時給1000円に上げる	▶農林水産業に壊滅的な打撃を与えるT P Pへの参加に断固反対。T P P交渉に関する情報公開を強く要求する ▶農業者戸別所得補償制度を法制化。対象を畜産や果樹、野菜などに拡充し、食料自給率を20年に50％以上にすることを目指す ▶株式会社農業参入全面自由化など規制緩和路線と対決。市場原理に基づき農協解体論を許さない ▶自治体への徹底的な権限と財源の移譲を推進。道州制導入に反対	▶平和憲法を変えさせない ▶衆院比例代表の定数削減に反対。企業・団体献金を直ちに禁止 ▶特定秘密保護法を廃止する。謀議に加わっただけで処罰対象となる「共謀罪」を新設させない。ヘイトスピーチを規制する法律を制定 ▶選択的夫婦別姓の導入など民法改正を実現。同性婚の実現や同性愛など消滅的マイノリティーへの偏見解消や差別禁止に取り組む ▶「子どもの権利基本法」制定。教育予算はG D P 5％水準に
	新党改革	▶アベノミクス成功への補強策として、家庭への投資などを盛り込んだ成長戦略「家庭ノミクス」を追加する。法人税の実効税率は25％に引き下げる。消費税率増税の延期判断を支持する ▶増税のタイミングは景気と相談し、税制全体の見直しを行う。複	数税率導入や低所得者層の光熱費負担増対策、交付金を検討 ▶東日本大震災、原発事故被害からの復興を加速する ▶原発をベースロード電源と位置づけ、再稼働を推進する政府方針は受け入れられない。家庭用燃料電池、再生可能エネルギー、高効	率の火力発電を組み合わせれば原発は不要 ▶国民年金、介護保険、医療保険を一体化。幼稚園や保育園の増設、費用の無料化を検討する ▶日本を新生する憲法改正の国民的議論を起こす。税金をチェックする国民監査請求制度の創設	▶最低保障がある年金制度を創設。基礎年金には給付水準を徐々に切り下げる「マクロ経済スライド」を発動させないよう法改正 ▶国民皆保険制度を支える市町村国保に公費を投入し立て直す。70〜74歳の医療費窓口負担1割を継続。介護職員の賃金引き上げ ▶非正規労働者に対する社会保障制度適用を拡大。派遣労働は臨時的なものとし、直接雇用の原則を徹底。労働者派遣法の改悪阻止 ▶最低賃金を時給1000円に上げる	▶農林水産業に壊滅的な打撃を与えるT P Pへの参加に断固反対。T P P交渉に関する情報公開を強く要求する ▶農業者戸別所得補償制度を法制化。対象を畜産や果樹、野菜などに拡充し、食料自給率を20年に50％以上にすることを目指す ▶株式会社農業参入全面自由化など規制緩和路線と対決。市場原理に基づき農協解体論を許さない ▶自治体への徹底的な権限と財源の移譲を推進。道州制導入に反対	▶憲法改正の中身を問うこともなく、改正手続きの要件緩和を先行させることには反対する ▶特定秘密保護法は知る権利と報道の自由を確実に守るため、監視機関の不十分さを是正する ▶衆参両院の「1票の格差」は正と定数削減を実現。政治資金に関する情報公開を進め、国会議員関係政治団体の収支報告書のインターネットでの一括掲載を目指す ▶人種差別などをなくすため「ヘイトスピーチ対策法」を制定

